第26期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（平成26年10月１日から平成27年９月30日まで）

株式会社ネクシィーズ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nexyz.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　６社

・連結子会社の名称　　株式会社Nexyz.BB
株式会社ブランジスタ
株式会社ネクシィーズ・トレード
株式会社ネクシィーズ・マーケティング
株式会社DiNA
株式会社ハクビ

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　　３社

・会社の名称

株式会社ネクスゲート、株式会社オールストーン、株式会社リコライフ

② 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法を適用しない関連会社の数　１社

・会社の名称

株式会社THE BEYOND

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、株式会社ネクスゲートの決算月は３月のため、９月に仮決算を行っております。また、株式会社オールストーン及び株式会社リコライフの決算月は６月であり、同決算月の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．たな卸資産

・商品　　先入先出法による原価法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

・建物（建物附属設備を除く）　　主として定額法

・その他の有形固定資産　　定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物　　８～50年

・工具、器具及び備品　　３～10年

ロ．無形固定資産

自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．解約調整引当金	クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い発生する解約調整金の支払及びサービス取り次ぎにより得られる報酬の回収不能見込額を計上しております。

④　のれんの償却に関する事項

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしております。

⑤　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
ロ．連結納税制度の適用	当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。
ハ．繰延資産の処理方法	株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、また平成28年10月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額は18,364千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　　1,312,989千円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	13,413,640株	―株	―株	13,413,640株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	673,330株	255,460株	49,260株	879,530株

(注) 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

・自己株式の買付による増加　252,900株
・単元未満株式の買取による増加　2,560株
・ストックオプションの権利行使による減少　48,740株
・単元未満株式の買増請求による減少　520株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月22日定時株主総会	普通株式	63,687	5	平成26年９月30日	平成26年12月24日
平成27年５月８日取締役会	普通株式	63,740	5	平成27年３月31日	平成27年６月８日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月15日定時株主総会	普通株式	62,636	5	平成27年９月30日	平成27年12月16日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成17年12月21日 定時株主総会決議	平成24年２月20日 取締役会決議	平成26年３月４日 取締役会決議
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	804,880株	783,430株	132,100株
新株予約権の残高	80,488個	78,343個	1,321個

４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ内の自己資金の活用が基本ですが、事業計画に照らして必要に応じて必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については安全性に配慮し、預金等の金融資産で運用しております。なお、デリバティブは行っておりません。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、投資有価証券があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主に未上場株式及び投資事業組合に対する出資金であり、信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体及び投資事業組合の財務状況を把握しております。

金融負債の主なものには、買掛金、借入金があります。営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。借入金は一時的な運転資金調達又は設備投資を目的としたものであります。また、営業債務及び短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り表の作成等による実績管理や一定の手許流動性の維持などの方法により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) ２．をご覧ください)。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時　価（千円）	差　額（千円）
(1) 現金及び預金	3,720,676	3,720,676	―
(2) 売掛金	3,327,654		
貸倒引当金	△117,867		
	3,209,787	3,209,787	―
資産計	6,930,464	6,930,464	―
(1) 買掛金	707,297	707,297	―
(2) 短期借入金	600,000	600,000	―
負債計	1,307,297	1,307,297	―

(注) １．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券　(非上場株式等)	193,748
(投資事業組合出資持分)	1,222,103

投資有価証券の非上場株式等及び投資事業組合出資持分は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

５．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　349円09銭

(2) １株当たり当期純利益　　66円26銭

６．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のないもの　移動平均法による原価法

投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物（建物附属設備を除く）　定額法

・その他の有形固定資産　定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物　８～50年

・工具、器具及び備品　３～10年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

イ．消費税等の会計処理　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用　当事業年度より、当社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(5) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、また平成28年10月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額は5,089千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	771,827千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	309,329千円
② 短期金銭債務	5,797,844千円

(注) 上記関係会社に対する金銭債権及び金銭債務については、グループ各社の資金を効率的に管理するための、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるものを含んでおります。

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	694,564千円
② 営業費用	1,032,795千円
③ 営業取引以外の取引高	
受取利息	1,168千円
支払利息	17,222千円
その他	6,299千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	673,330株	255,460株	49,260株	879,530株

（注）自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

・自己株式の買付による増加	252,900株
・単元未満株式の買取による増加	2,560株
・ストックオプションの権利行使による減少	48,740株
・単元未満株式の買増請求による減少	520株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	1,201,713千円
繰越欠損金	691,208千円
その他	98,463千円
繰延税金資産小計	1,991,385千円
評価性引当額	△1,925,065千円
繰延税金資産合計	66,319千円

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称又は氏名	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高(注)1
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱Nexyz.BB	100,000	LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務等	所有直接62.1%	3名	管理業務の代行、販売委託	事務代行(注)2	600,000	売掛金	144,356
							販売手数料(注)3	1,032,751	買掛金	496,412
							資金の預り(注)4	4,609,682	預り金	4,543,627
							利息の支払(注)4	14,807		
子会社	㈱ハクビ	100,000	着付け教室等の運営	所有直接62.1%	2名	管理業務の代行	資金の預り(注)4	187,895	預り金	180,744
							利息の支払(注)4	609		
子会社	㈱ネクシィーズ･トレード	100,000	金融商品仲介業	所有直接86.0%	2名	管理業務の代行	資金の預り(注)4	221,676	預り金	222,001
							利息の支払(注)4	709		
子会社	㈱ネクシィーズ・マーケティング	100,000	業務受託テレマーケティング	所有直接100.0%	1名	管理業務の代行	資金の預り(注)4	342,673	預り金	343,176
							利息の支払(注)4	1,096		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
２．当社業務の提供については、当該業務に係る費用や利用割合などを勘案の上、取引金額を決定しております。
３．各種環境関連設備等の販売手数料の条件は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間による価格交渉の上で決定しております。
４．資金の預りは、当社が当社グループ各社との間で契約締結しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　248円24銭
(2) １株当たり当期純利益　21円97銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。